

うに、防災情報とそれに対応して取るべき行動が併せて発令され、自分自身が取るべき行動を直感的に理解できるように工夫されており、避難行動に結び付くと考える。県はホームページやSNSで周知を図り、市町村に対しては、副市町村長会議等で住民に周知徹底するように重ねて要請している。



新井 富美子
(久留米市)

一部施行されている「福岡県性暴力根絶条例」の早急な全面施行に向けた取り組みについて。

A 条例に定められた、性暴力根絶のための教育・啓発にあたる人材の育成など具体的な方策を検討していく必要がある。このため有識者や関係機関による「性暴力対策検討会議」を設置し、専門的な知見を踏まえた取り組みの方針や関係機関との連携の方策をまとめることにしている。会議の検討状況を踏まえ、本年度中には全面施行時期の結論を得たい。



富永 芳行
(福岡市)

ラグビーワールドカップに向けたスタジアム整備や交通アクセスの準備状況について。

A 博多の森球技場について、常設設備は施設保有者の福岡市が、仮設設備は県と市が共同で整備する。福岡市はベンチシートを個別席にし、大型ビジョンの設置など常設設備の整備を完了。今後、コートボックスなど仮設設備について、県と市が共同で整備する。パーク&バスライドについては、糟屋郡内の公共施設などを駐車場候補地として、最終調整を行っている。

※パーク&バスライド…家用車をバス停留所等の周辺に停め、バスに乗り換えて目的地に移動する方法。

大宰府政庁跡など国の特別史跡が3カ所ある大宰府市の史跡維持管理に係る特別交付税の要望への認識と取り扱いについて。



渡辺 美穂
(太宰府市)

A 特別交付税は、文化財の面積や規模にかかわらず、単価に件数を乗じる方法で算定されている。この方法では規模の大きな史跡を有する市町村の維持管理経費を賄えないことが考えられる。今般、国で単価の見直しを検討されており、この機会を捉えて、大規模な特別史跡の算定基準のあり方の見直しを求めている。

高齢者が安全に運転できる自動車の交通ビジョンにおける位置付けについて。



仁戸田 元氣
(福岡市西区)

A 政府のロードマップでは、家用車の高速道路での完全自動運転等について、2025年をめどの市場化を見据え、実用化に取り組むこととされている。2021年度に予定している県の次期交通ビジョンでは、自動運転システム技術の進歩や、高齢化など経済社会の変化を的確に捉え、高齢者にとって安全な移動手段としての自動車のあり方も検討したい。

私立学校の授業料をいったん負担することが困難な保護者については、徴収の猶予など十分に配慮するよう要請してきた。本年度からマイナンバーの活用が始まり、就学支援金事務の取り扱いが変わるため、昨年5月以降、これまで同様の配慮を行うよう重ねて通知した。しかし、一部の私立高校で通知に基づく配慮がされていない事例があり、今月、各校に徹底を求めた。

公明党



西尾 耕治
(福岡市)

DHEAT(自治体の医師や保健師らで構成する災害時健康危機管理支援チーム)の運用状況と今後について問う。

A 国はDHEAT構成員養成のため平成28年度から研修を始め、本県も毎年度、医師や保健師等を

参加させるとともに、研修受講者を講師とした県の研修も実施。現在、国または県の研修を49人が受講し、1班5人程度で構成されるチームを9班編成できる体制を整えており、今後、被災都道府県からの応援要請に応じて派遣する。



吉田 宣弘
(久留米市)

農福連携を推進するうえで障がい者の安全衛生面に配慮した施設整備について問う。

A 障がいのある方に快適かつ安全に作業をしていただくためには、トイレ・手洗いの設置、手すり・スロープといった安全設備が整った作業場や休憩所の整備が必要。県は本年度から建築士や作業療法士を現地に派遣し、障がいのある方々が働きやすい施設への改善方法について助言を行うとともに、施設の設置や改修に必要な経費の助成を行うこととしている。



新開 昌彦
(早良区)

各私立高校の就学支援金事務の取り扱いと県の審査体制について問う。

A 私立学校の授業料をいったん負担することが困難な保護者については、徴収の猶予など十分に配慮するよう要請してきた。本年度からマイナンバーの活用が始まり、就学支援金事務の取り扱いが変わるため、昨年5月以降、これまで同様の配慮を行うよう重ねて通知した。しかし、一部の私立高校で通知に基づく配慮がされていない事例があり、今月、各校に徹底を求めた。



大塚 勝利
(福岡市東区)

虐待を受けた子どもへの医療的ケアと支援について。

虐待などで心身に問題を抱え家庭での養育等が難しい場合は児童養護施設等で養育することとされ、心理職、医師、看護師の配置や、生活単位を児童8人から最大4人とすることなど、施設の機能強化が示された。県は「福岡県社会的養育推進計画」の本年度中の策定に取り組みしており、今後は計画に基づき児童養護施設の高機能化を進める。



豊岐 和郎
(小倉北区)

助産師の視点を行う政により反映させるべきでは。

A 県は保健福祉環境事務所に11人の助産師を配置。未熟児に関する市町村への専門的技術支援を行い、妊産婦向けの冊子や相談マニュアルの作成などにも携わっている。3つの保健福祉環境事務所では、不妊専門相談センターを設置し、助産師が不妊や出産に悩む人の相談に応じている。本年度から、周産期医療の体制整備を協議する「福岡県周産期医療協議会」の委員として県助産師会にも参加してもらう。



高橋 雅成
(博多区)

福岡県ナースセンターを利用して就職した看護職員の就業場別状況及び障がい者支援施設への就職実績を上げるための県の施策を問う。

A 昨年度の就職実績は、病院285人、診療所180人、障がい者支援施設を含む福祉施設99人、訪問看護ステーション34人、その他291人で、合計889人。求人側のニーズや求職者の経験、スキルを踏まえ、丁寧なマッチングを行うことで障がい者支援施設をはじめ求人施設への就職につなげていきたい。

緑友会



永川 俊彦
(大牟田市)

定住自立圏における県境を越えた地域間連携の現状を問う。

A 有明圏域定住自立圏(大牟田市、柳川市、みやま市、熊本県荒尾市、同長洲町、同南関町で構成)では、広域観光マップの作成、図書館の相互利用などの取り組みを実施。九州周防灘地域定住自立圏(豊前市、上毛町、築上町、大分県中津市、同宇佐市、同豊後高田市で構成)では、小児救急センターの運営支援、豊前・中津両市を結ぶコミュニティバスの運行などを行っている。



安部 弘彦
(遠賀郡)

県民の健康増進のための有酸素運動普及について。

A 県はふくおか健康づくり県民運動を推進しており、運動習慣の定着を取り組みの一つとしている。有酸素運動は健康づくりに有効な手段で、本年度からスロージョギングやウォーキングなどを取り入れた健康教室の新設・拡充の実施経費について市町村に助成する。また、スポーツ推進委員等を対象とした研修会の開催や指導員の養成などを通じて、県民の運動習慣の定着を図っていく。



吉武 邦彦
(宗像市)

まき網漁の魚礁整備やICT技術を活用した筑前海の漁業振興について。

A 本年度から、操業に係る燃油等のコスト低減のため、可能な限り近場に大型魚礁を設置し、新漁



江口 善明
(久留米市)

保健・福祉サービスを受けていない未就園児の安全確認について。

A 国が昨年度行った、保育園や幼稚園に通わず予防接種等の保健サービス等を受けていない児童に対する市町村の調査では、県内には昨年9月末時点で安全確認ができていない児童が504人いた。その後の市町村の家庭訪問等で、本年4月までに全ての児童の安全が確認できた。国は毎年同様の調査を実施する方針で、県も今後、同調査に基づき虐待の早期発見と防止に取り組んでいく。

日本共産党



立川 由美
(福岡市東区)

新たに構築する外国人向け相談センターについて、言葉の壁、深刻な法令違反、人権侵害を改善する専門機関の協力が重要だが、センターの概要を問う。また、行政への相談をためらう技能実習生が安心して相談できるよう周知の工夫が必要だが、見解を問う。

A 福岡県外国人相談センターを設置、市町村と連携し、通訳者を交え相談に対応。必要に応じて専門機関に繋ぐ。また、法令違反等の問題は国の関係機関が母国語で対応。事業者への法令順守の啓発を行う。